

# 2017年ビル関係6団体 合同新年賀詞交歓会

1月11日 東京・虎ノ門 ホテルオークラ東京 アスコットホール

## 来賓や関係者、約700名が参集

(一社)日本ビルディング協会連合会、(一社)全日本駐車協会、(一財)日本ビルディング経営センター、(公財)日本建築衛生管理教育センター、(一社)東京ビルディング協会、(一社)東京駐車協会のビル協会関係6団体は1月11日正午、東京・虎ノ門のホテルオークラ東京別館地下2階「アスコットホール」で新年賀詞交歓会を開催した。ホテルオークラ東京本館が建替え中のため、昨年に引き続き別館での開催となった。

会場には、藤井比早之・国土交通大臣政務官や今村雅弘・復興担当大臣、自民党税制調査会最高顧問の野田毅・衆議院議員、公明党代表の山口那津男・参議院議員、同幹事長の井上義久・衆議院議員、同税制調査会会長の斎藤鉄夫・衆議院議員など

多数の国會議員、関係官庁をはじめ、会員や友好団体、報道機関など約700名にのぼる関係者が詰めかけ、新年を大いに祝った。

冒頭6団体を代表して挨拶に立った高木茂・日本ビルディング協会連合会会長は、現在の社会経済状況に触れ、昨年は英国のEU離脱、米国大統領選でのトランプ氏勝利と世界情勢に大きな変化がもたらされ、そのた

びに円相場や株価が乱高下した。トランプ相場と云う円安ドル高で年が明けたが、いろいろな指標がボラティリティーの大きい不安定な状況になっていくとの認識を示し、1月20日に誕生するトランプ政権の政策動向、EUや中国などのリスク要因があるものの、今年も経済が持続的な成長を続けていくことを期待している。そのためにも、安倍政権には経済の好循環を民間の本格的な動きへつなげていく新たな有望成長市場の創出、生産性革命を実現するための規制改革や制度改革、働き方改革やイノベーションの創出といった重点施策にスピード感を持って取り組んでもらいたいなどと強調した。

今後の協会活動については、最近話

題となっているAIやIoTによって、私達の生活に様々な影響を及ぼし、オフィスのあり方やオフィス需要の動向などビル業界を取り巻く情勢も今後大きく変わってくる可能性があるとし、地方協会や友好団体と協力しながら、諸課題に対応していく姿勢を示した。



挨拶する高木茂会長



伊藤副会長の発声による参会の方々との乾杯

## 時代の要請に応えた ビル経営の展開を

### 高木茂会長挨拶



新年あけましておめでとうございます。

本日は、皆さまご多用の中を、一般社団法人 日本ビルディング協会連合会をはじめとするビル関係6団体の新年賀詞交歓会にご出席いただき、誠に有難うございます。国土交通大臣政務官・藤井比早之様には、公務ご多用にもかかわらず、ご臨席を賜り、厚く御礼を申し上げます。また、日頃よりお世話になっております関係官庁と友好団体、報道機関の皆さま、このように多くの方々にご出席いただきまして、心より御礼を申し上げます。

さて、今年は酉年です。酉年は「取り込む」という言葉にかけて「商売に縁起が良い年」と言われています。昨年はイギリスのEU離脱、アメリカ大統領選挙でのトランプ氏の勝利と、世界情勢に大きな変化がもたらされ、そのたびに円相場や日経平均株価は乱高下を繰り返しました。年末はトランプ相場と云われ、円安・株高で年明けましたが、いずれにしてもいろいろな指標がボラティリティーの大きい不安定な状況になっています。ただ、そういった外的要因はありましたか、日本の景気はおおむね緩やかな回復を見せています。今月20日に誕生するトランプ新政権の政策の動向をはじめ、EUや中国といった海外のリスク要因はありますか、今年も経済が持続的な成長を続けていくことを期待しています。

そのためにも、安倍政権には、経済の好循環を民間の本格的な動きへつなげていくための新たな有望成長市場の創出、生産性革命を実現するための規制改革や制度改革、働き方改革やイノベーションの創出といった重点施策にスピード感を持って取り組んでいってもらいたいと強く願っています。

ビル事業を巡る市場環境をみると、好調な企業業績

に支えられ、前向きな統合移転や拡張移転ニーズが顕在化しており、全国的にオフィス市況の改善傾向が進んでいます。今後もこうした回復の流れを確実なものとすることが大切で、そういう観点からも経済の好循環を維持する政策が重要と考えます。

とは云え、われわれビル業界としては政府の施策の実現を手をこまねいて待っていることは許されません。

オフィスビルの基本的な役割は、企業の知的生産を支える「経済インフラ」ではありますが、高度化・グローバル化する現代社会においては、これに加え、防災機能の高い、魅力ある景観を持った「都市インフラ」としての重要な役割を担っています。地震国としては、まず耐震性を高め、また地球環境維持のために省エネに取り組む必要があります。業界を挙げて、これらの課題に対応していくことを考えております。

また、最近は人工知能AIやIoTが大きな話題となっていますが、これらの進展は私たちの生活にいろいろな場面で大きな影響を及ぼすことが予想され、オフィスのあり方やオフィス需要の動向などビル業界を取り巻く情勢も今後大きく変わっていく可能性があります。ビル業界としても時代の要請に応えた経営を展開していく必要があります。

連合会では、地方協会との連携を深め、会員の総力を結集し、さらにはご参集いただいている友好団体の皆さまと協力し、諸課題に対応して、業界の健全な発展に向けた活動を展開していきたいと考えています。皆さまには引き続きのご協力、ご支援を切にお願いする次第です。

最後になりましたが、本日ご列席の皆さまの益々のご繁栄とご多幸を祈念申し上げまして、私の新年のご挨拶とさせていただきます。

## 来賓から祝辞

来賓の挨拶では、国土交通大臣政務官の藤井氏が登壇し、「今年も安倍政権は経済最優先で取り組んでいく。何よりも都市空間の活用・再生は不動産の価値向上につながり、経済の活性化には不可欠である。ビル業界の皆様には、ヒト・モノ・カネ・情報が集まる不動産活用に向け、ビルの質向上に向けた取組を期待している」などと挨拶した。

続いて、復興担当大臣の今村氏が「東日本大震災から間もなく6年が経過するが、大災害に備えたまちづくりに取り組んでいる。オフィスビルは日本のビジネスの中核を担っており、自家発電をはじめとする防災機能を有したオフィスビル、しなやかで強靭なオフィスビルの供給をお願いしたい。国としても予算面、税制面で協力していきたい」と挨拶。自民党税制調査会最高顧問の野田氏も「第4産業革命といわれるほど、技術進歩が著しい。オフィス空間はそのフロンティアの最先端として新たなビジネス誕生・派生の場となっている。良質なオフィス空間の供給に向けた税制のあり方を検討していきたい」とビル業界へ期待する挨拶が続いた。

さらに、公明党代表の山口氏は「不透明な世界情勢ではあるが、都市機能をめぐる都市間競争がますます激しさ

を増していく。これは東京だけの問題ではなく、日本の主要都市をネットワークで結んだ日本全体としてのビジネス環境の高機能化がこれから目標になる」との認識を示し、ビル業界が果たす役割に大きな期待を寄せた。このほか、菅義偉・内閣官房長官からの「日頃よりビルの経営・管理を通じて、わが国の経済発展に大きく貢献さ

れている皆様に敬意を表する」とする内容の祝電も披露された。

乾杯に移り、伊藤義郎・連合会副会長（北海道ビルディング協会会長）が「ビル業界は日本の経済を担う重要な役割を負っている。全国のビル協会が連携し、協会活動を展開していきたい」との挨拶とともに乾杯の発声を行い、新年を祝う宴が開宴した。



藤井・国土交通大臣政務官



今村・復興担当大臣



野田・自民党税制調査会最高顧問



山口・公明党代表



乾杯の挨拶をする伊藤副会長



高木茂会長と来賓の方々